

<https://lfb.mof.go.jp/recruit/saiyou.html>



https://twitter.com/MOF_LFB_recruit



<https://www.facebook.com/zaimukyoku>



https://www.instagram.com/mof_lfb_recruit/



財務省財務局総合職

採用案内

2024

RECRUITMENT INFORMATION

国と地域をつなぐ。





CONTENTS ~目次~

P03	MISSION	～財務局の使命～
P04	INTRODUCTION	～財務局総合職とは～
P05	FIELD	～財務局総合職が活躍する国内外の幅広いフィールド～
P06	CAREER PATH	～キャリアパス～
P08	MESSAGE	～職員からのメッセージ～
P20	CROSS TALK	～特別対談～
P22	INTERVIEW	～1年生職員インタビュー～
P24	WORK LIFE BALANCE	～働き方改革に取り組む職員の声～
P26	QUESTION & ANSWER	～採用情報ほか～
	PASSION	～人事担当者からのメッセージ～
P27	NETWORK	～財務局のネットワーク～
	ORGANIZATION	～財務局の組織と業務～

MISSION

～財務局の使命～

わたしたち財務局は、地域に根差し、
財政や国有財産、金融等に関する施策を実施します。
その際、地域と連携しつつ、組織としての総合力を発揮して、
地域貢献に取り組めます。

さらに、財務省と金融庁の施策を広報するとともに、
地域の声や経済の実態を本省庁に伝達し、
効果的な施策の形成に寄与します。

こうした取組を通じて、地域経済、
ひいては我が国経済の健全な発展に貢献し、
安心して豊かな社会の実現を目指します。

INTRODUCTION

～財務局総合職とは～

財務局総合職は、財務省の総合職採用の一つとして、
また、国の政策だけでなく地域の実情にも精通する職員として、
財務本省・金融庁を中心に勤務しつつ、
全国の財務局や海外など幅広いフィールドで活躍しています。

FIELD

～財務局総合職が活躍する
国内外の幅広いフィールド～



※2024年3月31日時点

地域貢献

国と地方双方の視点

社会経済環境が変化する中、国の大きな方向性を考える際にも地域の視点が不可欠となっています。財務局は、地域に根差した組織として日々地域と向き合い、地域の課題解決に貢献しています。また、財務局総合職は、その知見を生かして霞が関の政策形成にも寄与しています。

現場力

政策の企画立案から執行

財務局総合職は、政策の企画立案だけでなく、執行にまで携わる機会を多く得られます。本省庁での政策の企画立案と、財務局などでの政策の執行現場をそれぞれ経験することにより、これから何をすべきか、どうすればうまくいくか、多様な経験に基づき考え、発信することができます。

総合力

幅広い経験により養われる総合力

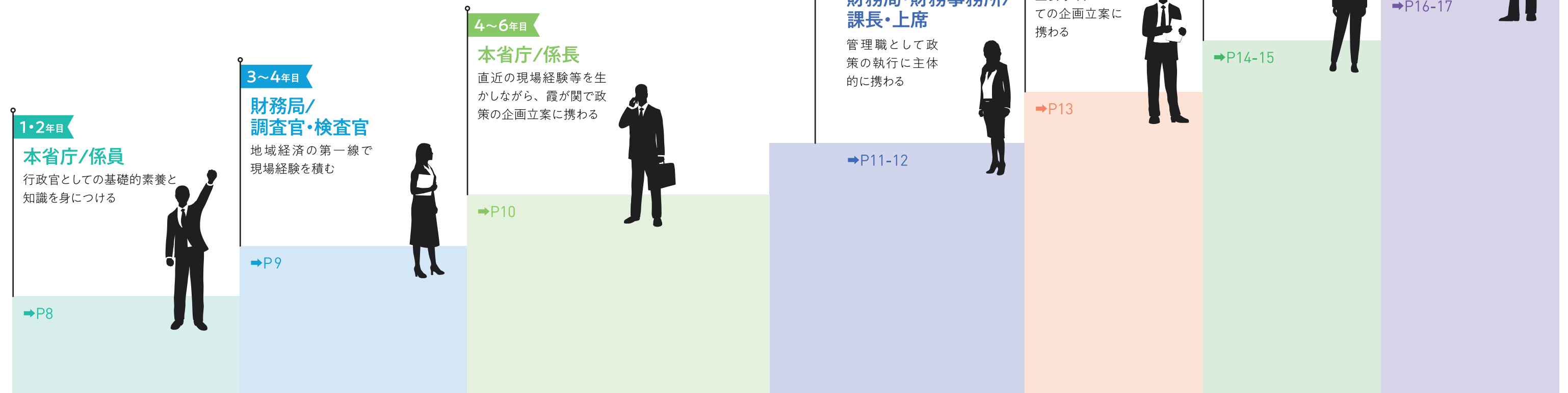
財務局総合職は、国内外の幅広いフィールドで勤務することにより、行政官としての総合力を養います。同時に、経済・財政・金融に関する政策に第一線で携わる中で、また研修や留学等を通じて、高い専門性を身に付けていきます。

CAREER PATH

～キャリアパス～

まず2年間の霞が関勤務からスタートし、その後は地方での勤務も交えながら、政策の企画立案と執行をそれぞれ経験していきます。

財務局総合職は、霞が関や全国の財務局以外にも多様な勤務地を有しており、各職員は、自身の希望や家庭の事情などに合わせた、独自のキャリアパスを形成しています。



毛利 真希子
財務省/
経済動向調査係



大迫 優斗
金融庁/
サステナブル
ファイナンス推進室



對馬 大樹
北海道財務局/
調査官（金融）



越田 華子
近畿財務局/
調査官（経済調査）



吉田 祥子
財務省/
為替市場課



横山 祐希
金融庁/
総合政策課（企画）



小林 侑剛
財務省/
国有財産業務課課長補佐



目黒 梢
財務省/
政府出資室総括補佐



長谷部 貴史
東京財務事務所/
次長



伊藤 美月
北海道財務局/
理財部長



河村 企彦
九州財務局/
局長



朝久野 拓真
デジタル庁
統括官付参事官付主査



今 拓久真
長野県飯田市
産業経済部



稲田 泰明
国際通貨基金
(IMF)



田島 夏海
留学
(米・コロンビア大学)



瀬戸口 鐘絵
東京財務事務所/
理財第5課長



新井 崇徳
近畿財務局/
金融第1課長



金ヶ崎 郁弘
金融庁/
協同組織金融室室長



川路 智
財務省/
国有財産業務課長

財務省大臣官房総合政策課（経済動向調査係）

霞が関から地域経済を考える

大臣官房総合政策課は、国内外の経済情勢を分析し、経済財政政策を担う省内外の関係部局との総合調整機能を果たしています。その中で私の所属する経済動向調査係は、全国の財務局が行っている経済動向の調査や地域企業へのヒアリング情報を取りまとめて分析を行っています。

日々目まぐるしく変化する経済情勢の中で、「地域で今何が起きているのか」を考えることは政策の企画立案を行う本省においても重要な役割であり、責任とともにやりがいを感じています。様々な情報を活用して地域経済の実情を把握するためには、財務局との連携が不可欠であり、まさに現在の業務の中で「国と地方をつなぐ」役割を実感する機会になっています。

多様な経済指標や統計が存在する中で、どのように経済情勢を見極めればよいのか考える仕事は、勉強の日々です。業務経験が豊富な上司や同僚の方々に囲まれ、日々の会話からも深い知見を感じることが多く、非常に学びの多い毎日を過ごしています。

財務局総合職の魅力は本省庁や地方など幅広いキャリアパスです。新しい知識や経験を広げていきたい方、地域に目を向けながら日本の政策に携わりたいという皆さんにお会いできることを楽しみにしています。



毛利 真希子 [2022年採用]
MORI Makiko

2022年 財務省理財局財政投融资総括課
2023年 現職

金融庁総合政策局総合政策課サステナブルファイナンス推進室

社会課題の解決のために



大迫 優斗 [2022年採用]
OSAKO Yuto

2022年 財務省主計局法規課
2023年 現職

サステナブルファイナンス推進室では、我が国において、持続可能な社会の構築が大きな課題となるなかで、持続可能な社会を実現するための金融（サステナブルファイナンス）の推進に取り組んでおり、私は「社会・環境的效果」と「収益性」の双方の実現を企図する投資であるインパクト投資などを担当しています。

対面で行われる会議も多く、社会課題の解決に取り組む方々の熱を肌で感じ取りながら、人々を金融の力で支援していくにはどのような施策が有効か、私も少しずつ勉強しながら、議論に参加しています。政府が力強く進めている重要政策に携わることが出来て、とても刺激的な毎日を送っています。

この分野は、一見、財務局と無縁だと思われがちですが、財務局がサステナブルファイナンスに取り組んでいる地域の金融機関や事業者から相談を受けることもあり、我々は財務局からそうした地域の実情を共有してもらい、政策判断の材料としています。

国の施策にとどまらず地域の課題解決にも目を向け、課題解決に貢献したいという志を持つ方には、財務局総合職の特徴である幅広いフィールドを通して得られる経験は必ず自身の成長につながると思います。皆さんと共に働ける日を心待ちにしております。

北海道財務局理財部金融監督第一課 調査官

顔が見える関係の構築

北海道財務局金融監督第一課では、北海道内の地域銀行のモニタリングや金融分野の会議運営、金融経済教育など、金融行政に関する様々な業務を担当しています。

道内の経済はコロナ禍から緩やかに持ち直している一方で、事業者はその後、原油価格や物価高騰等の影響を受けています。こうした影響を強く受ける事業者に対しては、地域金融機関、支援機関等が連携して、収益改善、事業再生などの取組を進めることが必要となります。そこで当課では、北海道庁、北海道信用保証協会、北海道経済産業局と共催で、地域金融機関、支援機関等の実務担当が事業者支援の実効性を高めることを目的に、地域経済・金融懇談会を実施してきました。本懇談会では、事業再生支援等に必要なスキルの向上を図ることを主眼としたワークショップなどを実施しており、実務担当者同士の顔の見える関係の構築を目指しています。

本省庁における政策の企画立案と地方の現場での政策の執行を経験することができる財務局総合職職員は、国と地方をつなぐ「架け橋」の役割を担っていると日々感じています。志を共にする皆様とご一緒に、国と地方の架け橋となれることを楽しみにしています。



對馬 大樹 [2020年採用]
TSUSHIMA Daiki

2020年 財務省主計局法規課
2021年 金融庁総合政策局総務課（国際室）
2022年 財務省主税局総務課広報係長
2023年 現職

近畿財務局総務部経済調査課 調査官

地域経済の情報収集拠点から



越田 華子 [2021年採用]
KOSHIDA Hanako

2021年 財務省理財局財政投融资総括課
2022年 財務省大臣官房総合政策課
（経済動向調査係）
2023年 現職

私は現在、近畿財務局の経済調査課で、地域経済情勢の調査・分析に携わっています。調査では、実際に地域の企業や団体を訪問し、お話を伺います。今現在の企業の景気の状態や、地域で生じている課題、政府への意見・要望などの生の声を収集し、その情報は四半期に一度開催される全国財務局長会議での発表などを通じて本省に共有され、国や地域を支えるための政策立案や制度設計に活かされています。

東京にいと、地域についての情報を得る機会は必ずしも多くなく、ともすれば地域が遠い存在になってしまいます。財務局から本省への情報は、その間を埋める貴重な材料です。現在、地域企業は、物価上昇や人手不足などをはじめとした多数の課題に直面しています。さらには海外の景気動向による影響などを受け、経済情勢がますます複雑化していくなかで、地域経済の情報収集拠点である経済調査課が果たす「国と地域をつなぐ」役割はますます大きくなっています。

財務局総合職は、国内外の幅広いフィールドでの多彩なキャリアパスが魅力です。多様な分野で活躍したい方、国と地域の両方の視点を持って働きたい方はぜひ財務局総合職を検討してください。皆さんと共に働ける日を楽しみにしています。

財務省国際局為替市場課 係長

為替市場の安定に向けて

為替市場課では、為替相場の安定をミッションとしており、日々為替相場の動向を各種報道や市場関係者からのヒアリングを通して、分析・モニタリングしています。

海外旅行の際などに、円安・円高の動きを直接的に意識する機会があると思いますが、昨今は輸入物価の高騰など、皆さんの日常生活でも為替の影響を強く感じる場面が多くあったと思います。

不透明で目まぐるしく変わる世界情勢の中で為替も様々な要因で変動しますが、特に過度な変動や無秩序な動きがあった場合には、通貨当局として適切な対応が求められます。そのプロセスに携わるのは、影響の大きさや注目度の高さから常に緊張感がありますが、同時に大きなやりがいがあります。

財務省財務局職員は、国と地域の架け橋として、地域の経済情勢から国際的な知見まで幅広い見識を持ち合わせることが求められます。私も昨年は東海財務局で地域経済の調査、今年は本省国際局で為替政策、と全く異なるフィールドで働いていますが、どちらの経験も、今後の行政官としてのキャリアに大きな糧となると考えています。

多様な活躍の機会が用意されている財務省財務局で、志高くチャレンジ精神旺盛な皆さんと働けるのを心待ちにしています。



吉田 祥子 [2019年採用]
YOSHIDA Shoko

2019年 財務省理財局財政投融资総括課
2020年 財務省理財局国有財産企画課
2021年 金融庁総合政策局総合政策課 係長
2022年 東海財務局総務部経済調査課 調査官
2023年 現職

金融庁総合政策局総合政策課 係長

金融行政のあり方を考える



横山 祐希 [2020年採用]
YOKOYAMA Yuki

2020年 財務省理財局財政投融资総括課
2021年 金融庁総合政策局リスク分析総括課
2022年 金融庁監督局銀行第二課
地域金融生産性向上支援室 係長
2023年 現職

金融の世界は市場・経済動向の変化だけでなく、気候変動問題やデジタル化の進展への対応、ダイバーシティの促進、スタートアップ支援など新たな社会課題やニーズに対応することが求められており、金融庁・財務局においてもこれらの変化に対応するために金融行政のあり方を常に見直しております。

金融庁総合政策課では、金融庁全体の司令塔として、政策決定の総合調整や、金融経済教育、サステナブルファイナンスなどの横断的な分野の制度設計の業務を行っております。

私はその中で、これからの日本の金融のあり方を見据えた金融行政の基本的・総合的な方針である「金融行政方針」や、政府の「総合経済対策」等の取りまとめなど、庁内全体の調整業務を担っております。幅広い分野の内容を扱うので、苦勞することも多いですが、金融行政全体を俯瞰しながらより良いものにしていくという重要な役割にやりがいを感じております。

財務局総合職では、財政・金融に限らず幅広い分野の企画立案と執行の両方を経験でき、また、ローカルかつグローバルに活躍できるフィールドを持っていることで、多角的な視点でより実行性の高い政策立案を実現することができます。好奇心旺盛で志の高い皆さんと、一緒に働くことを楽しみにしております。

関東財務局東京財務事務所 理財第5課長

量と質の両面から～資金決済事業者の監督者として～

毎日の支払いはキャッシュレスで済ませ、現金は殆ど持たないという方も今や多いのではないのでしょうか。私が在籍している理財第5課では、まさに、電車に乗る際の交通系にカードを発行する業者、お店の決済で使用する〇〇ペイを扱う業者や暗号資産の売買・交換の場を提供する業者の監督を行っています。

キャッシュレス化の進展により業者数は年々増加傾向にあり、特に、東京に本社を置く企業が多数あることから当課が監督する業者数は非常に多くなっております。また、資金決済業者は、もはや国民生活のインフラといっても過言ではないほど皆さんの生活にも欠かせない存在になっており、その分、マネーロンダリング・テロ資金供与対策等、業者側に求められる水準も高くなっています。監督側の立場からは、量と質、両面からの対応をいずれも適切に行っていく必要があると痛感しております。

財務局総合職の魅力は、一年毎に全く異なる分野の業務に携われ、自分の知見を毎年広げられることです。もちろんその背後には、業務について短期間のうちにキャッチアップをし、滞りなく進めていかねば、というプレッシャーもあります。それでも常に知的好奇心を持ち続け、レベルアップし続けられるよう、私も皆さんと一緒に取り組んでいければと思っています。



瀬戸口 鐘絵 [2017年採用]
SETOGUCHI Kanae

2019年 北海道財務局総務部経済調査課 調査官
2020年 財務省大臣官房総合政策課 係長
2021年 理財局財政投融资総括課 係長
2022年 財務省国際局地域協力課 係長
2023年 現職

近畿財務局理財部 金融監督第1課長

金融行政を通じた地域・日本の発展への貢献



新井 崇徳 [2008年採用]
ARAI Takanori

2015年 内閣府本府地方創生推進室 参事官補佐
2016年 福岡財務支局理財部金融監督第一課 上席調査官
2016年 金融庁監督局銀行第二課 課長補佐
2019年 外務省在フランクフルト 日本国総領事館 領事
2022年 現職

私が所属している金融監督第1課の主な業務は、管轄地域内の地域銀行のモニタリングや事業者支援態勢の構築、地域銀行による地域活性化に向けた取組の後押しです。

具体的には、金融庁からのモニタリング方針や各種データを活用しながら、頭取や役員、部長、本部各部、営業店等の各階層等との対話を通じて金融機関の健全性や金融仲介機能の発揮状況を確認しています。また、財務局の広範な地域ネットワークを活用し、金融機関のみならず、自治体や商工団体等とも連携して、地域における事業者支援態勢の構築に取り組んでいます。さらに、近年の規制緩和等により可能となった金融機関による地域経済活性化等に向けた取組（地域商社やデジタル子会社の設立など）を後押ししています。

こうした業務は、地域の実情を踏まえた金融行政関連施策の実施を通じて、地域の課題解決、ひいては国民生活の安定・向上と我が国経済の発展に貢献するといった財務局のミッションを全うするものであり、自分自身の成長にもつながるものだと感じています。財務局総合職では、財務局での勤務を含めて自らの成長につながる多様な機会を得ることができます。様々な経験を通じて自分自身も成長しながら日本の発展にも貢献したいという想いを持ったあなたと一緒に働ける日を楽しみにしています。

財務省理財局国有財産業務課 課長補佐

100年後の未来をも創造して

気温37度晴天、降り注ぐ太陽に、滴る汗。眼下に広がるは、20,000平米を超える更地。建物体前配置図面を片手に、その土地の過去を想像し、この土地、この街の未来を創造。

国有地は国境離島や山間部にもあれば、駅前の一等地や都心部に広大な土地があったりもします。こうした国有地をどう活用するかを決めることは、その街の在り方にも影響し、地域の未来をも創造することにも繋がります。

財務局においては、個々の国有地プロジェクトを、企画立案から、地方公共団体との議論、相手方との交渉・契約などに至るまで、全て自分たちの手で魂を込めて練り上げていきます。

財務省理財局では、こうしたプロジェクトが円滑かつ公平・公正に進むよう、更には、地域活性化、国土強靱化、安全保障などの政策的視点を踏まえて、手順やルールを作っていきます。

絶えず日本や各地域を取り巻く環境は変化。その中に潜む課題を洗い出し、例えば国有地の利活用といった政策ツールを用いて最適解を見いだす、これが行政官の仕事となります。

実は、皆さんの身近にもある国有地。国有地の使い方を考えることは、地域・日本の未来を思考すること。ともに、未来を創造してみませんか。



小林 侑剛 [2009年採用]
KOBAYASHI Yukitake

2018年 関東財務局東京財務事務所
理財第5課長
2019年 財務省大臣官房文書課広報室
課長補佐
2020年 財務省理財局総務課たばこ塩事業室
企画調整官
2021年 内閣官房重要土地等調査法施行準備室
2023年 現職

財務省理財局国有財産企画課(政府出資室) 課長補佐

国が株を売る？



目黒 梢 [2010年採用]
MEGURO Kozue

2015年 財務省大臣官房信用機構課 係長
2016年 ハーバード大学客員研究員
2017年 預金保険機構総務部
企画調整課長
2021年 財務省理財局財政投融资総括課
課長補佐
2023年 現職

皆さんは「国が株を売る」と聞いてピンとききますか?国が保有する財産では、国有地が一般的なイメージでしょうか。私が所属する政府出資室では、国の財産の中でも「会社の株」の管理・処分、言い換えれば、株を売って収入を得たり、適切に管理して配当収入を得たりといった特殊な業務を行っています。

最近、家計の資産運用のニュースを見かけることが多くなりました。株を売ると聞くと何だか証券会社の話のようなので、なぜ国が?と思われるかもしれませんが、国の場合も家計と同じく、保有する株の売却収入や配当収入を適切に得て、これを有効活用することが必要です。例えば、東日本大震災からの復興・復旧に株の売却収入が活用されるなど、株も国にとって収入を生む重要な財産なのです。このため、これまでも、またこれからも、国民の大切な資産である株に、国という特別な立場から向き合い続ける必要があります。

私自身がこれまで携わってきた業務は、一見して株の売却とは何ら関係ありません。ですが、目の前の様々な課題に向き合うとき、過去の知識・経験から想像し、悩み、時に思わぬところから解決が訪れることがあります。こうしたことに面白さを感じながら日々業務に取り組んでいます。「株を売る」なんて今は想像もできないかもしれませんが、私たちと一緒に株を通して様々な課題に立ち向かってみませんか。

関東財務局東京財務事務所 次長

地域に根差す財務局・財務事務所として

財務局・財務事務所では、地域に根差し、各種施策を通じて、地域経済の発展に貢献していくことを使命として掲げています。

私が担当している金融に関する業務について申し上げますと、地域金融機関は地域経済が持続的成長を果たす上で極めて重要な存在であり、円滑な資金供給、事業者が直面する課題解決に向けた支援など、地域金融機関が地域から期待されている役割をしっかりと発揮していけるよう、当局として、関係者と連携しつつ、地域金融機関と対話し、その活動を後押ししています。

また、金融に限らず、国有財産の管理・処分をはじめとする各種業務に当たっては、自治体や各種団体など、地域の課題に向き合う関係者からの相談を受けることも多く、地域の課題解決や地域の発展に資するよう、我々として何ができるのか、どのように施策を実施することがこれらの観点から効果的か、などについてよく検討の上、取り組んでいます。

自身のこれまで、そしてこれからの人生の中で、様々な地域との縁ができていくものと思います。そうした地域の活力向上等に貢献していきたいと考えている方にとって、財務局総合職という仕事は、様々な挑戦の機会を与えてくれると思います。



長谷部 貴史 [2002年採用]
HASEBE Takashi

2016年 財務省主計局主計官補佐
(厚生労働担当)
2017年 財務省理財局総務課たばこ塩事業室
企画調整官
2019年 鹿児島県警察本部 警務部長
2021年 復興庁統括官付参事官付参事官補佐
兼企画調査官
2023年 現職

金融庁監督局銀行第二課 協同組織金融室長

地域経済を支える信金・信組のために



金ヶ崎 郁弘 [2000年採用]
KANAGASAKI Ikuhiro

2016年 金融庁監督局総務課(監督調査室)
課長補佐
2018年 金融庁総合政策局リスク分析総括課
課長補佐
2020年 近畿財務局総務部 総務課長
2022年 財務省理財局国有財産業務課
国有財産審理室長
2023年 現職

皆さんは、地域金融機関というと、地方銀行をイメージされると思いますが、そのほか、信用金庫、信用組合(信金・信組)があり、その数も地域銀行の約4倍です。私の所属する協同組織金融室(協金室)は、この信金・信組を担当しています。

地域銀行は、地方でも比較的大きな中堅・中小企業を主な取引先とする一方、信金・信組は、より小規模の中小企業や個人事業主(例えば、町工場や地元の商店)を主な取引先としています。信金・信組は、こうした地域の一番身近で地域の根幹を支える事業者に対して、融資だけでなく、事業者の課題(事業承継、販路拡大、DX化等)に対する支援を行うなど、地域の事業者のよき相談役となっています。

また、本年1月に発生した能登半島地震では、能登半島を地盤とする信金が、預金者や事業者のために、震災直後でも可能な範囲で店舗の開店やATMの稼働を行うとともに、事業者の事業継続や事業再生に向けて様々な支援を行っています。

協金室は、信金・信組が健全な経営と事業者支援を進めるため、全体的な制度を策定するとともに、財務局では個別の信金・信組と対話を行い、課題と一緒に悩み・考えています。財務局総合職は両方の立場を経験できる非常にやりがいのある仕事だと思っています。ぜひとも地域を支える信金・信組のために働いてみませんか。

金融広報から経済安全保障まで、幅広い業務で地域とともに歩む

「金融リテラシー」向上の重要性

近年、財務局では「家計の安定的な資産形成」をテーマとした講演をする機会が増えています。参加される方は皆さん熱心に講演を聞いて下さり、講演後に質問を受けることも多く、資産形成への関心が高まっていることを実感しています。

政府は、我が国の家計金融資産（約2,100兆円）の半分以上を占めている現預金が投資に向かい、企業価値向上の恩恵が家計に還元されることで、更なる投資や消費に繋がる「成長と分配の好循環」を実現していくことが重要であると考えています。このためには、金融商品を販売したり投資に関する助言をしたりする業者が、顧客の資産運用経験や運用の目的などを踏まえて適切に業務を遂行することが求められると同時に、家計（投資をする私たち）の側でも、金融に関する正しい知識（リテラシー）を身につけ、向上させる必要があります。

このため財務局では、学生・生徒向けの資産運用ゲームなどをはじめとした工夫を凝らした授業や、新NISA（少額投資非課税制度）の広報活動、上記のような講演などの様々な取組を進めています。実施に向けては色々とお苦勞することありますが、相手の反応がダイレクトに返ってくる、とてもやりがいのある業務です。



伊藤 美月 [1993年採用]
ITO Mizuki

2016年 関東財務局 横浜財務事務所
2019年 財務省大臣官房地方課 業務調整室長
2020年 株式会社地域経済活性化支援機構
執行役員 総務管理部 政策審議役
2022年 現職

地域に根差して 業務に当たる

このほか、財務局理財部の業務には、災害査定の下立業務、予算執行の実態調査、地方公共団体に対する資金貸付や財務状況の把握、金融機関の事業者支援能力向上を後押しするための取組など

があり、様々な形で健全な財政の確保や地域経済の健全な発展に貢献しています。

過去と比較してみると、理財部の業務は、金融機関の検査・監督業務など内容に変化がみられるものがあつたり、詐欺的な投資勧誘に関する注意喚起や、経済安全保障に関連した対内直接投資審査制度の周知活動、企業からの相談対応、外国投資家からの投資に関する情報収集のように新たなものがあつたりと、とても刺激的です。

また、近年では、業務を進めるに当たって「地域活性化」を意識する機会が増えており、地域に根差して業務に当たっている財務局・財務事務所・出張所の存在は、益々重要なものとなっていると感じます。

地域社会の課題には多種多様なものがありますが、その解決に向けて、財務局で一緒に働いて頂ける方とお会いできることを楽しみにしています。



国有財産を通して地域経済のデザインに参画する

国有財産は我々の日常生活でも身近にある存在ですが、通常はなかなか知る機会がありません。そのため、国有財産行政というのは一見地味な仕事に見られがちです。しかしながら、近所にある国営公園や国道や河川はもちろんですが、近所の学校や公園が国有地を貸し付けているというものや、最近では、介護・保育などの分野において未利用国有地を活用して整備されているものもあるなど、私たちの身近な暮らしに役立つように、財務省・財務局は、地域の様々な要望を調整しながら、地方公共団体などに売却や貸付けを行うといった取組を進めています。

そうした国有財産行政についても、近年の様々なマクロ環境の変化の中で、これまでの「売却」という財政貢献の側面から「管理」・「活用」という社会課題への対応や地域経済への貢献といった側面が重要となっています。

例えば、人口減少や高齢化の進展で、空き地・空き家問題や所有者不明土地の問題といった、引き取り手のいない不動産の問題が顕在化してきており、昨年から相続により土地を取得した者が土地を手放して国庫に帰属させることが出来る制度が始まりました。法務省が中心となって取組を進めていますが、その中で宅地・原野等は財務局が管理することになっています。国庫帰属される財産は処分が難しい不動産であるため、それらをいかに管理・活用していくのか。

また、地域に残された有用性があり希少な国有財産については、それを留保し将来の行政需要も見据えつつ、定期借地といった仕組みを活用しながら地域貢献していくという取組が始まっています。これにより、中長期的な視点に立って、地域との継続的なつながりを持ちながら、いかに地域経済に貢献していくのか。

今後のわが国経済を考える上で最も大事な点は、他国に例のないスピードで進む人口減少社会をどう考えていくかです。これまでの様々な経済理論や政策論というのは人口増加がベースとなっているもの



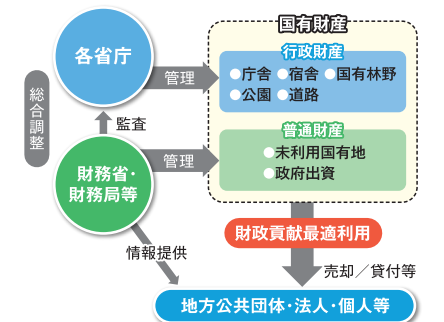
川路 智 [1996年採用]
KAWAJI Satoshi

2017年 関東財務局理財部 金融監督官
2019年 財務省理財局国有財産調整課
国有財産有効活用室長
2021年 金融庁監督局保険課
損害保険・少額短期保険監督室長
2022年 金融庁監督局保険課 保険モニタリング室長
2023年 現職

ですが、これからはそうした既存のツールは活用できません。これまで誰も経験したことのないフィールドでチャレンジングな取組が必要になります。

それは国有財産行政においても同じです。そうした新しい課題を踏まえた取組には既存の枠組みに囚われず、柔軟な発想・思考に基づき、主体的に行動出来る人材が不可欠です。また、国有財産行政の難しさは、他の行政分野のように規制する側とされる側という関係ではなく、国有地に関する取引の主体者となって、相手方と対等な立場で勝負しなければならないということです。そのため、十分な知見やスキルが求められることは言うまでもありませんし、常に緊張感が伴うものです。そうした難しさはありますが、逆に仕事の成果を直接的に肌で感じる事が出来ますし、自身をより成長させる一つになり得ると考えています。どうですか、一緒にやってみませんか。

■ 国有財産行政の全体像



国有地を活用した介護関係施設の整備例



九州財務局長

財務局総合職のキャリア～国と地方をつなぐ架け橋に～



熊本県で開催したフォーラムにおける意見交換の様様

国と地方の現場を結び、国民のお役に立ちたいとの高い志をもって就職活動をされている学生の皆さんに少しでも参考になればと思い、これまでの自分のキャリアの一部をご紹介します。

財務局総合職の魅力

私のキャリアを振り返ってみますと、財務局をはじめ、財務省、金融庁、証券取引等監視委員会事務局、国家公務員共済組合連合会、独立行政法人造幣局といった様々な職場で、経済調査、国有財産の管理処分、証券制度の企画立案、金融機関の検査・監督、市場監視、年金・福祉事業、貨幣製造事業など幅広い業務を経験できたということが自身の貴重な財産だと思っています。また、全国各地で多くの人と仕事をする機会に恵まれたことも、自身の成長につながっていると思っています。

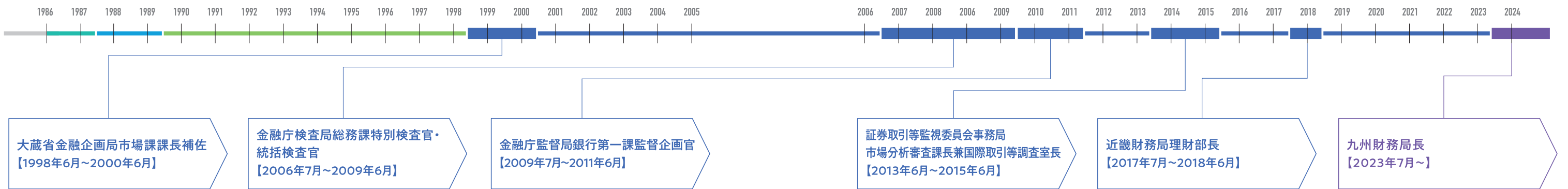
財務局総合職の最大の魅力は、財務省、金融庁が所掌する幅広い業務を経験できること、加えて、霞が関の本省庁で国の政策の企画立案に携われるだけでなく、財務局等の現場で地域に貢献する仕事にも携わることができるということです。旺盛な好奇心、柔軟な発想力、たゆまぬ向上心を持った皆さんの期待に十分に答えることのできる魅力的な職場であると自信をもって言えます。そして、いろいろな業務の経験を通じて自分が本当に深めたいと思える仕事を見つけることができる職場だと思います。ぜひ財務局でいろいろな新しいことにチャレンジして、自分の成長の可能性を追求してみてはいかがでしょうか。

河村 企彦 [1986年採用]
KAWAMURA Tatsuhiko

2018年 国家公務員共済組合連合会 総務部長
2019年 近畿財務局 総務部長
2020年 独立行政法人造幣局 総務部長
2021年 独立行政法人造幣局 理事
2023年 現職



管内の経済情勢についての記者発表



■新しい証券制度の企画立案に関与

大蔵省の課長補佐として、証券取引所の監督業務に従事しました。当時は我が国証券市場の国際競争力を高めるための制度改革を進めており、東証マザーズ等の新興市場の創設の審査や証券取引所の株式会社化に向けての証券取引法の改正作業など、新制度の創設に関わることができました。法案の作成は、一つ一つの用語の意味を理解した上で全ての法令との整合性が求められ、大変な作業でしたが、法律が成立した際の達成感は格別なものがありました。

■金融検査を通じて金融の現場を体感

金融庁の特別検査官、統括検査官として、地域銀行等の検査業務を担当しました。金融検査は、金融機関に向いて経営管理、リスク管理等の状況を検証し、把握した問題点やリスクを経営陣に説明し納得を得て改善策と一緒に考えていくという業務で、地域金融の円滑化や安定化につながる重要な仕事です。現場に向いて経営方針の支店への浸透状況などの実態把握を行います。金融の最前線で何が起こっているのかを知ることができ、その後の様々な業務に活かすことができました。

■銀行の新規参入と退出に関与

金融庁の監督企画官として、インターネット銀行の新規設立免許の審査や日本振興銀行のペイオフ処理に携わりました。銀行免許の審査では、新しいビジネスモデルの評価に悩みましたが、免許付与の際には、金融サービスの多様化に貢献できたという充実感を味わうことができました。ペイオフは前例がなく難しい事案でしたが、関係者一同が力を合わせたからこそ対応できたと感じており、チームワークの重要性を強く認識した2年間でした。

■法律の専門家と協働した深度ある調査を経験

監視委員会の市場分析審査課長として、膨大な証券取引の中から、インサイダー取引、株価操縦、上場会社の粉飾決算等の端緒を見つけるとともに、国際取引等調査室長として、クロスボーダー取引等を調査し、法令違反に対して行政処分勧告を行いました。法令違反の認定ということで日々緊張して仕事に向き合った記憶があります。事実認定のための証拠収集や法令適用の難しさはありましたが、検察官や弁護士の方々と一緒に仕事できたことは貴重な経験になりました。

■本省庁と現場をつなぐ役割を实践

財務局の理財部長として、災害復旧予算の査定立会、予算執行調査、金融機関や証券会社等の検査・監督などを統括する立場で、地域経済に密接にかかわる幅広い業務を経験しました。例えば、理財部長は、地域金融機関のトップの方々や地域金融のあり方等について対話を行う機会がありますが、これまでの本省庁での勤務経験を活かして、金融庁の方針や考え方を詳しく伝えることができ、霞が関と現場をつなぐ役割を果たすことができたと思います。

■地域における財務局への期待の高まりを実感

現在、九州財務局長として、管内4県の企業経営者、自治体、金融機関等のトップの方々から地域の実情や課題、国に対する意見・要望等をお伺いし、それを霞が関に伝えて政策形成につなげるとともに、地域の課題解決に向けた意見交換を行っています。最近では、地域の中小企業の生産性向上を支援するため、経済産業局等と連携し「中小企業のDX推進」をテーマに管内各地でフォーラムを開催するなど、地域経済の活性化に貢献すべく全力で取り組んでいます。

デジタル庁統括官付参事官付主査

デジタル規制改革による社会への貢献

コロナ禍では、我が国のデジタル化の遅れが露わになりました。デジタル化が進んでこなかった理由の一つとしては、法令が古いままであるが故に、デジタル技術を導入したくても、その法令の規定に抵触する恐れのあるケースが多数存在していたことが挙げられます。こうした状況を打破するため、私の所属するデジタル庁では国の法令を全て洗い出し、所管省庁と協力して約1万の条項を点検し、必要なものについて見直しを行うこととしました。

とにかく規制の数が膨大であることから、個別の内容を勘案しながらデジタル化を推進するために各規制がどうあるべきか検討していくのは大変な作業でした。デジタル庁では官民様々なバックグラウンドの方が集っており、それぞれが知恵を絞って規制を類型化して整理し、所管省庁とも対話を重ねた結果、各規制の見直し方針をまとめることができました。この見直しによる経済効果は数兆円規模にわたるとの推計がされており、人手不足の解消にもつながるものとされています。

規制見直しに向けた一連の過程は、ひとつひとつの地道な作業を粘り強く続けることで大きな成果が得られることを身をもって知る、貴重な経験となったと感じています。財政・金融にとどまらないフィールドで経験を積み、行政官としての胆識を身につけていくことは、財務局総合職としてのキャリアの面白さのひとつだと思います。



朝久野 拓真 [2018年採用]
ASAKUNO Takuma

2018年 財務省主計局法規課
2019年 金融庁企画市場局市場課
2020年 財務省理財局財政投融资総括課
ファンド管理専門官
2021年 九州財務局総務部経済調査課
調査官
2022年 現職

長野県飯田市産業経済部 参事

そこで何ができるか



今市 拓久真 [2014年採用]
KON Takuma

2018年 財務省大田官房政策金融課 係長
2019年 財務省大臣官房地方課 係長
2020年 北海道財務局釧路財務事務所
財務課長
2021年 個人情報保護委員会事務局
参事官補佐
2022年 現職

長野県南部の人口10万人弱の飯田市で、幹部職員として働いています。

飯田市は日本アルプスに挟まれた自然豊かな土地ですが、東京まではバスで4時間強と交通アクセスが悪く、人口減少・少子高齢化に伴う活力の衰退という問題も抱えています。しかし、リニア中央新幹線の長野県駅や浜松市までを繋ぐ自動車道が建設中であるなど、大きな可能性を秘めた地でもあります。

産業経済部では、この可能性を活かすべく、この地のアセットも活かした産業振興に取り組んでいます。例を少しあげると、電子・精密機械等の製造業を活かした航空機・次世代空モビリティ産業への参入支援。リニア開業を見据えた企業誘致。地域経済・コミュニティ活性化のための地域通貨の検討等々。やるべきことはまだまだたくさんあります。

これらは、財務省等の業務とは異なると感じる方も多いと思います。実際に日々勉強の毎日ですが、地域の最前線に立って働き、自分がそこで何ができるかを考え行動する経験は、財務省等で政策形成を考える上でも、財務局で地域貢献を行う上でも、非常に重要と考えています。

財務省財務局では、多様な活躍の場があり、様々な経験を通じて成長することが可能です。ご関心を持っていただけたなら、門戸を叩いていただければと思います。

国際通貨基金(IMF) 理事補

温故知新

先の見通しづらい世の中になったといわれます。私が勤務する国際通貨基金(IMF)においても、不確実性の増す世界情勢のなか、加盟国の経済財政運営の分析や債務面でのサポートをはじめ、国際金融システムの安定に向け、日々さまざまな取組を続けています。しかし、どんな場所や環境であろうとも、仕事をする上で押さえるべきツボはさほど変わらないというのが、私の実感です。例えば、利害が複雑に絡み合う案件における事前の根回しや、約束事や期限を守り、相手の信頼を地道に積み重ねる大切さは、万国共通です。

私はこれまで、財務省や金融庁、福岡財務支局において、資本市場のダイナミズムに触れ、金融制度設計の一端に携わり、金融検査・監督の現場に身を置いてきました。それらの経験は、全世界にまたがるIMF加盟国のマクロ経済政策への処方箋を評価する上でも、確実に血肉となっています。異動のたび新たな環境に適応する必要はありますが、財政・金融という軸を持つキャリアパスの中で、少しずつ見聞を広げ、新たな領域に挑む過程には大きな楽しみがあります。このパンフレットを手にとられ、共感された皆さんと一緒に働けることを、楽しみにしています。



稲田 泰明 [2015年採用]
INADA Yasuaki

2018年 福岡財務支局理財部
金融証券検査官
2019年 金融庁企画市場局総務課 係長
2020年 留学(米・コロンビア大学)
2022年 財務省理財局国債企画課
課長補佐
2023年 現職

留学(米・コロンビア大学)

Significance of Study Abroad in MOF Life



田島 夏海 [2016年採用]
TAJIMA Natsumi

2020年 財務省国際局為替市場課 係長
2021年 財務省国際局地域協力課 係長
2022年 財務省大臣官房信用機構課
課長補佐
2023年 現職

私は現在、米国ニューヨークのコロンビア大学で公共政策を学んでいます。入省してからこれまで、経済対策策定、地域経済調査、為替政策、地震保険制度設計など幅広い業務に携わってきました。しかし、留学生活では霞が関とは一味違った経験を積み、自分が公務を通じて実現したいことを再確認する貴重な機会を得ることができています。

留学して最初の学期は、財務省の政策立案に不可欠な経済学や統計学を学びました。また、世界各国の社会問題への対処法を探る授業では、政策提言書の作成を通じて、活用する政策ツールとして適切なものは何か、考慮すべき利害関係者は誰かなどを詳細に検討し、影響力が大きくかつ落とし穴のない政策を立案する手法を学びました。

さらに、授業内外で年齢、国籍、職務経験の異なる多様な学生と親睦を深めることも、留学生活の大きな魅力です。将来的に世界各国のパブリックセクターにおいて活躍する友人に出会えたことは、今後自分が国際的な舞台で仕事をする際に大きな財産になると思います。

財務省財務局では、地域に根差した業務のみならず、留学や海外勤務など国際的な仕事に携わる機会もあります。学生から社会人へと踏み出す第一歩、心躍るような大きな一歩にしてみませんか。

CROSS TALK

～ 特別対談 ～



財務省主計局
主計官補佐(農林水産担当)
川原 英典 [2007年採用]
KAWAHARA Hidenori

川原：予算編成を振り返ってどうでしたか。

春田：苦しい時期が続きましたが、達成感も大きかったですね。そもそも相手省庁の要求で、明らかに無駄なものなどありません。ただし、一つ一つの政策の中に、様々な利害関係者とのしがらみや、解決の糸口が見えない漠然とした要求も混じっています。そうした各種政策について、そもそも論に立ち返り、連日連夜議論を重ね、国民生活の現状や将来に思いを馳せながら、相手省庁と一緒に政策を磨き上げていく、実に地道で尊い仕事だなと感じました。

川原：それを完結させるためには相手省庁との信頼関係の構築も重要ですね。そもそも主査は最初は相手省庁の政策に対する完全な素人なわけですが、だからこそ持てる視点もあると思います。専門家視点ではなく、一国民の目線に立って、相手とは異なる視点からゼロベースで政策を吟味していく。そのプロセスにおいては、自分なりの視点で能動的に考え、働きかけ、説得し、政策を形作っていく、いわば全人格が試され

“ 予算編成について ”

るポストだと思います。

春田：本当にそうですね、人々の暮らしをよくしたい、将来世代に希望を持たせたいという思いは査定側も要求側も同じであって、そのための最適解がどこにあるのか、相手省庁の数多くのカウンターパートと、一緒に悩むことでいい知恵をもらうことが多々ありましたね。

川原：財務局総合職は、財政のみならず、金融をはじめ、幅広い業務に携わりますが過去の経験が活かしたことはありましたか。

春田：自分の場合、最近是比较的長いこと金融行政に従事していましたが、主計局では、資金の出し手が国になっただけで、やはり、地域のため、国のために「お金」を使って何ができるのかといったことを追求する「ファイナンス」という広い意味で、親和性の高い仕事だと思いました。業務の向き合い方としても、その分野の専門家たる金融機関の方々との間で、現状の課題を膝詰めで議論し、少しでもよいものにしていこうといった金融庁・財務局時代の経験は、予算査定でも活かすことができましたと思います。



財務省主計局
主計官補佐(国土交通担当)
春田 翼 [2007年採用]
HARUTA Tsubasa



“ 金融支援について ”

諸田：難しい政策課題に頭を悩ませることもあります。周囲のサポートも得つつ充実した日々を過ごしています。コロナ禍においては、資金繰り支援という「単一の処方箋」をもって対応できていましたが、経済活動が正常化しつつある足元では、事業者の状況はそれぞれ異なりますから、経営改善や事業再生支援など「それぞれに応じた処方箋」のニーズが高まっています。このニーズに対応するために行政として何をすべきか、多様な関係者と議論し、合意形成のうえ具体的な政策に落とし込んでいく。こうした政

策形成において、中心的な役割を果たすのは課長補佐ですから、これまで以上に行政官としてのやりがいを感じます。

荻島：私も、政策金融という分野の奥深さや難しさを痛感する毎日です。政策金融は、民間金融機関のみではリスクを負うことが困難な分野において、融資などの金融手法により目的を達成する政策手段です。融資制度の設計にあたっては、財務局と連携してヒアリングを実施し、制度の利用状況や改善要望といったニーズ調査をすることも

あります。これらは重要な判断材料として活用しており、まさに「国と地域を繋ぐ」役割を実感しています。

諸田：金融庁が監督している民間金融機関は、高い公共性がある一方で、民間企業でもあるため、規制緩和などの環境整備や金融機関との対話を通じ、政策目的を実現させることになります。間接的なアプローチであり、政策金融とは異なる難しさがありますね。その際、地域における監督の担い手として、地域金融機関と向き合うのは財務局です。全国的な目線で金融行政の方



財務省大臣官房政策金融課
課長補佐
荻島 史哉 [2016年採用]
OGISHIMA Fumiya

針を企画・立案する金融庁と、実際に地域金融機関と対話し、地域の実情に長けている財務局が、緊密に連携しながら金融行政を進めています。このように、霞が関での政策立案と、現場での政策執行の両方が経験できる点が財務局総合職の魅力ですね。

荻島：財務局総合職の魅力、という点では、財務局に金融検査官として赴任した時の経験を思い出します。検査先の金融機関の担当者は、経験の長い金融のプロであり、知識も経験も不足する自分にはハードな業務でした。当時は、人口減少が進むもとで将来的にどのようなビジネスモデルを構築するのか、そのために今どのような取組に着手すべきか、などについて金融機関の担当者とは長時間議論しました。本省での業務の裏側には、常に施策の裨益者である「誰か」が存在するのだと思いますが、財務局における経験は、この「誰か」を自分なりに思い描く非常に重要な機会になりました。こうした感覚を忘れず今後も業務に取り組んでいきます。



金融庁監督局銀行第二課
課長補佐
諸田 直也 [2016年採用]
MOROTA Naoya

INTERVIEW

～1年生職員インタビュー～



令和5年度入省の1年生職員から話を聞いてみました。

■入局を決めた理由は何ですか？

小林:今は財務局総合職として採用された身ですが、実は地方で公務員になることと悩んでいました。財務局総合職として働きたいと決意した一番の決め手は、多様なキャリアパスです。財務省のみで一生働くことは地方出身の私としては容易に想像できなかったのですが、財務局総合職の財務省・金融庁・財務局という幅広く働く場所がある点に魅

れを感じました。まだまだ若手ですが、幅広い分野で働くことができることを生かし、自身に合った分野を見つけていきたいと考えます。
富田:職業選択にあたって、多くの人々に貢献でき、幅広い分野に携われる仕事をしたいと考えていました。財務局総合職では、霞が関での政策の企画・立案など、マクロ的な視点からの業務だけでなく、各財務局において現場で政策を実行するミクロ的視点の両方を味わうことができるため、その点に魅力を感じ

ました。また、官庁訪問を通じて財務局総合職の職員の方々の温かい雰囲気にも惹かれたのも入局を決めた理由の1つです。

■現在の業務内容や職場の雰囲気について教えてください。

荻原:主計局法規課は、財政や会計に関する法令を所管しており、他省庁や他局からの所管法令に関する照会への対応、現下の経済社会情勢の変化に応じた法令の改正業務を行っています。主計局というと予算の査定を行うイメージが強いと思いますが、法規課では査定は行っていません。しかし、上述のとおり予算編成に関連する財政法規や特別会計制度を所管していることから、予算編成とも深い関わりがあります。配属されている方の年齢が若く、活気のある課です。
松島:国際局資金移転対策室では、マネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策(以下、マネロン等対策)のための国内調整、マネロン等対策の国際基準を策定し相互審査を行うFATF(金融活動作業部会)の国際会議への対応を行っています。国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中、マネロン等対策の重要性はこれまでになく高まっており、そのような業務に1年目から関わ

ることができる点で非常にやりがいがあります。コミュニケーションが活発で、自分の意見も伝えやすい職場です。

■これまでの仕事で印象に残っていること、やりがいを感じたこと、また、苦労したことがあれば教えてください。

高園:私の所属する国際局国際調整室では、財務省の海外窓口として、幹部面会や財務協議といった国際会議の調整を担当しています。時折、国際金融政策に関する知識不足から苦労することもあります。そのような困難を乗り越え、面会や国際会議を成功裏に終えた時には大きな達成感を覚えます。また去年は、RISEという日本主導のサプライチェーンに関する枠組の発足に携わることができ、非常に貴重な経験を積むことができました。
吉松:私の所属する財政投融资総括課では、国からの融資と投資を所管しています。私は投資分野のうち、官民ファンドを中心に担当しておりますが、こちらの問題意識を相手機関に的確に伝えるためには、上司の議論をしっかりと理解し、自分自身の言葉で依頼文や質問事項に落とし込む作業が必要になります。こうした作業は大変なこともありま

すが、自分の業務が行政の一部として機能していることを実感でき、やりがいを感じています。

■目指すべき将来像について教えてください。

友藤:財務局総合職は、財務省など霞が関での政策立案と、財務局での政策執行の双方に携わることができる点が魅力です。例えば、現在所属する、為替や国際収支に関する業務を担当する為替市場課において、財務局と直接関わりはないですが、今後財務局勤務の際に、現在の業務で得た経済の知見等を活かすことができるのではと考えています。これから様々な経験を積むことで、地域と国の課題解決・経済発展に貢献できる、視野の広い行政官になるのが目標です。
堀田:実際に機能する政策を立案するためには、ミクロな現場を常に考える必要がありますが、霞が関で1年弱働いてみて、自分が関わる仕事が誰のためになっているのかを考える機会は少ないと感じました。幅広いフィールドで働くことができるという財務局総合職の利点を生かして、目の前のタスクを片すことに夢中になるのではなく、自分の手元にある仕事の意味を考えながら働ける行政官になりたいです。

■最後に、これから国家公務員、財務局総合職を目指す学生へのメッセージをお願いします。

遠山:就職活動では多くの方と接し、自分がどのような人間なのかを見つめる良い機会だと思います。ぜひ、公務員以外の選択肢も含めて色々考え、「今後働く際に譲れないポイント」を見つけていただければと思います。そのうえで、国家公務員として、財務局総合職として働きたいと思った方がいらっしゃれば、この上なくうれしく思います。一緒に働く日々を楽しみにしています!
新島:就職活動は、自分自身を見つめ直すまたとない機会だと思います。ぜひ、自分の価値観や将来像について、多くの方のお話を伺いつつ、深掘りしてみてください。きっと自分だけでは気づけなかった新たな自分像や自分が納得できる進路と出会えると思います。そして、もしその上で財務局総合職に興味を持っていただける方がいましたら嬉しい限りです。皆さんと共に働けることを楽しみにしております。



WORK LIFE BALANCE

～働き方改革に取り組む職員の声～

育児等に関する両立支援制度

両立支援制度のほかテレワークを活用するなど柔軟な働き方ができます

■出生サポート休暇

(第二子以降でも使用可能)
年5日(体外受精・顕微授精に係る通院等の場合は10日)

■産前・産後休暇

産前6週間、産後8週間
(多胎妊娠の場合は産前14週間)

■保育時間

1日2回それぞれ30分以内で
勤務しないことが可能

■育児休業

配偶者の就業等の状況にかかわらず、原則2回まで取得可能

■育児短時間勤務

短い勤務時間(3時間55分×5日等数パターン)での勤務

■育児時間

1日の勤務時間の始めか終わり(2時間まで)で勤務しないことが可能

■子の看護休暇

年5日(対象となる子が2人以上の場合は年10日)

■育児を行う職員のフレックスタイム制

始業・終業時刻を繰り上げ又は繰り下げて勤務

■介護休暇

6月の期間内で必要と認められる期間

■配偶者同行休業

3年を超えない範囲内



金融庁企画市場局総務課 課長補佐

仁井田 朋子 [2017年採用]
NIIDA Tomoko

2018年 財務省主税局調査課
2019年 財務省理財局財政投融資総括課係長
2020年 関東財務局理財部金融証券検査官
2022年 育児休業
2023年 現職

Interview. 1

子育てしながら働けるのか不安でしたが…

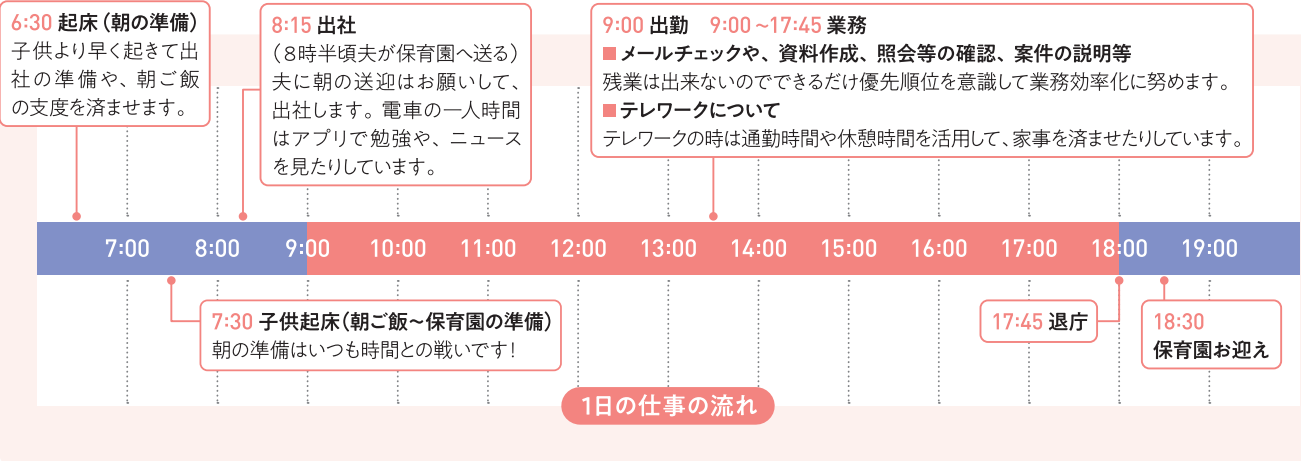
現在2歳の子を育てながらフルタイムで勤務しています。朝は、夫に保育園へ送り届けてもらい、夕方はフレックス制度を活用し終業時間を早め、私が保育園へお迎えに行き、子供の夕飯、お風呂、寝かしつけまで済ませます。帰宅後何か対応

事項があれば、携帯でメールの確認もできますし、持ち帰っているPCで作業を行うこともできます。

子育てをしながら働くことの一番の懸念は、やはりいつ子供が体調を崩すかわからないことです。そのため、急遽私が抜けても問題が生じないように日頃から係内で

業務の連携を密に行い、協力してもらっています。対面での業務は限られており、テレワークで対応可能な業務も多く大変助かっています。子供の体調不良などで休みが続くと「もっと早めに休ませてあげていれば…」と落ち込むこともありますが、日々悩みながらも仕事と子育てに奮闘中です。

業務上では、財務局総合職の特色でもある、様々な地域・部署での経験を積むにつれ、分野は異なっても国の業務としてどこかで繋がっていることを感じ、刺激的で楽しく働くことができています。なかなか目まぐるしい日々ですが、キャリアを諦めず仕事を続けていける環境と周囲の助けに感謝し日々邁進しています！



Interview. 2

「持続可能な」両立を目指して

皆さんは、仕事を続ける中で、育児と両立するべき期間はどのくらいだと思いますか？小学校入学までの5、6年と思われる方が多いかもしれませんが、実際は、小学生の間も夕方以降のサポートが必要ですし、子供が複数であればその期間はさらに延びます。

我が家の場合、長男と次男は4学年差なので、両立期間は16～17年、すなわち、社会人生活のおよそ4割に及びます。そのなかで、重要となるのは、職責も果たしつつ家族が我慢・無理をしすぎない生活をする(個人的に「持続可能な両立」と呼んでいます)であり、これを目指すこ

とができるのは、両立支援制度の充実やテレワークやフレックス制度など柔軟な働き方の社会的な広がりもありますが、財務局総合職の霞が関(財務省・金融庁)と全国の財務局の双方で勤務するという特色と、夫や職場の上司・同僚の理解・協力のおかげだと思っています。

例えば、出産前後は、過去に従事経験のある分野を財務局で担当することで、キャリアを途切れさせずに、時短制度を含む両立支援制度を活用することができました。また、人事の配慮により、夫婦の転勤タイミングを合わせられたことで、業務

面では出張や突発的な残業の可能性があるポストでも対応可能ですし、育児も夫婦二人で行うことができています。

そして、最近では、財務局と財務省で交互に働く中で、地域の実情と霞が関での政策立案過程の双方に通じたことが、職場における自身の「強み」となり、それがさらに両立のモチベーションにもなるという好循環もできつつあります。管理職としても、両立の当事者としての経験が職場マネジメントに大いに役立っていることから、これからも、両立のメリットを活かしていきたいと思っています。



夫から一言

我が家の育児は妻の存在感が圧倒的ですが、学童や習い事等への送迎、夕食、風呂、勉強のフォロー、寝かしつけ等を分担しています。また、遊び相手として、お父さんが求められることも少なくありません。

出産後も夫婦のどちらかが職務の第一線か

ら退くことは考えていませんでしたが、そのためには、夫婦の双方が仕事と育児を両立できる環境が必要です。人事上の配慮、働き方に関する職場の意識変化、育児への理解が深い上司・同僚の存在等により、家族全体として仕事と育児を両立できたと思います。

長期間に及ぶ職業人生の中では、育児以外にも、本人・家族の健康問題や介護等の制約が生じることがあります。様々な場所で働く機会があり、それぞれの事情と希望に応じた働き方の工夫が可能な点も財務局総合職の魅力の一つです。

